

第17回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会都市調和部会 議事録

- ◆ **開催日時** 平成27年10月27日(火) 18:30 ~ 19:30
- ◆ **開催場所** 登別市役所 2階 図書閲覧室兼会議室
- ◆ **出席部会員** 部会長 長部 正之
部会員 谷崎 博美
荒川 昌伸
宮崎 修(市庁内検討委員会 部会長)
【都市整備部次長】
佐藤 智(市庁内検討委員会 副部会長)
【都市政策グループ都市計画主幹】
- ◆ **欠席部会員** 副部会長 西尾 拓也
部会員 中川 信市
林田 康光
- ◆ **事務局** 沼田 久人【総務部企画調整グループ総括主幹】
野田 昌史【総務部企画調整グループ主査】
菊地 徹【総務部企画調整グループ主査】
梅田 秀人【市民生活部市民協働グループ総括主幹】
- ◆ **議題** 総合計画第3期基本計画案及び総合戦略案について

《部会長》

それでは部会を始めます。
まず、事務局からお願いします。

《事務局》

まずは、これまで皆様と長い期間にわたり基本計画についてご協議させていただきまして、提言書をいただくまでに至りました。ありがとうございました。

今回、体系図も含めて皆様の想いが込められた総合計画第3期基本計画と、連なるものとして登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画案を作成し、皆様にお送りしたところです。

基本計画案と戦略案につきましては、先月の25日から今月の24日までパブリックコメントを実施し、市民の意見を募集いたしました。

はじめに、お送り致しました基本計画と総合戦略について簡単にご説明させていただきます。

まず、第3期基本計画案ですが、73ページから始まる第4章が、皆様に提言いただいた章になります。

これまで長くお話ししてきた部分ですので、細かな説明は致しませんが、実

際どういったこと、事業をするのかということにご興味がおありかと思えます。

市は現在、担当グループより来年度取り組みたい事業を募集し、それに基づき事業選定をする実施計画ローリングという仕組みを行っており、各担当グループより来年実施したい事業が提出されている状況です。

このようなものを事業選択するという仕組みがありますので、実施計画ローリングで採択された事業と今まで当たり前にやってきた事業といったものが、実施計画としてあります。

実際、事業を選定し新たな基本計画をスタートすることになるのですが、皆様には、市民自治推進委員会に移行する旨をご承諾いただいておりますので、今後は、この市民自治推進委員会の中で、どのような事業を実施することがこのまちにとっていいのかということをも市民自治推進委員会の場で、お話をさせていただきたいと思っております。

次に、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてです。

以前に一度、地方創生についてご説明させていただきましたが、時間も経過しましたので、改めてご説明いたします。

今、国では、まち・ひと・しごと創生ということで、地方から都市部の東京や大阪に人口が流出しており、流出した上に大都市では、地方よりも出生率が低いということから、日本全体の人口が、どんどん減少しています。それをなんとか克服するため、東京への一極集中を是正するとともに、若い世代が結婚や子育てに希望を持てる社会を実現させていくために、各市町村で地域の特性に応じた戦略を立てるというのが地方創生ということになっており、地方創生の名のもとでそれぞれの自治体が総合戦略を策定し取り組むこととなります。

実際、登別市では、皆さんと第3期基本計画を検討してきましたので、人口減少、少子高齢化を念頭に入れながら、基本的には第3期基本計画に連なるものとして、第3期基本計画の中から地方創生に資するであろうことを抽出した形で構成しています。

詳しく説明しますと、この戦略は3部構成になっております。

人口ビジョンについては国立社会保障人口問題研究所で各市町村の人口が今後どうなるのかを推計しておりまして、登別市の人口も分析しています。

37ページからは、人口が減っていく中で、人口ビジョンの見通しを実現するための具体的な取り組みが記載されております。

81ページからは資料編となりまして、今回、実際に戦略策定のために聴取しましたアンケートを記載しておりまして、人口ビジョン総合戦略アンケートまでの3部構成になっています。

次に、人口ビジョンについて、要点をお話させていただきます。

3ページのグラフは、登別市の人口の推移と将来人口が書かれています。昭和58年がピークで人口は59,500人でした。

現時点は、今年度中には50,000人を切る可能性があるところですよ。

国立社会保障人口問題研究所の推計によると登別市は2040年(平成52年)には36,400人程度となり、今の伊達市ほどの人口になります。

次の4ページのグラフでは、15歳から64歳の生産年齢人口は緩やかに減少の見込みで、65歳以降の老年人口については、平成32年にいったんピークを迎えますが、それ以降は減少していくことがグラフから読み解けます。

0歳から14歳の年少人口については急激ではないにせよ減少していくとの展望で、このグラフから老年人口についても、全体に占める割合は増えるものの人口自体は減る時代が来ることが見えてきます。

次に7ページですが、人口の増減を表現する時に社会増減と自然増減という言葉を使いますが、社会増減とは、転出する人と転入する人の差で、自然増減は、生まれる方と亡くなる方の差です。

まず、社会増減については、転入が多い年もありましたが、概ね転出の方が多くなっています。

8ページでは転入・転出が年齢別に表わされています。

平成25年度においては、0～4歳、15～19歳、30～34歳、55～59歳の方たちの転入が超過し、20～24歳は転出が圧倒的に超過している状況にあります。

想像になりますが、15歳～19歳は市外から工学院への修学のためへの転入、30～34歳は、室蘭市からの転入が多いことから、おそらく家を建てるために多くなるのではないかと思います。

転出に関しては、80%以内が道内ということがわかります。それを踏まえた上で、次の9ページをご覧ください。

予想どおり、札幌市が一番の転出超過となっており、差し引き281人が転出しています。2番目の伊達市、苫小牧市の40人代を考えると、何倍もの方が札幌市に転出していることがわかります。

意外だったのは、札幌市への転出超過をカバーするには至りませんが、室蘭市からの転入が200人以上ありますので、登別市の人口を維持する要因の1つとなっていることが考えられます。

やはり、家を建てるとなると室蘭市から登別市に越して来られる方がある程度おられるのかなどこの統計から想像されます。

次に12ページですが、先程、人口の増減には社会増減と自然増減がありますとお話したうちの自然増減になります。

自然増減というのは、いわゆるお亡くなりになる方と生まれる方との差になりまして、社会増減とは違い、確実にお亡くなりになる方が生まれてくる方も多いう状況です。

お亡くなりなる方の数を、今の医療水準で急に改善することは難しいと思いますので、出生を増やすことに可能性があるかと思われます。

この下のグラフを見ると、8割を超える人が結婚をしたいという希望があるので、結婚や子供を育てる環境を充実させることで出生率を上げることが可能になるのではないかなと思います。

次に合計特殊出生率ですが、登別市は直近の数字が1.36、室蘭市が1.45、伊達市1.40で登別市は数字的には出生率は低ですが、北海道、札幌市の平均に比べれば高くなっています。

15ページ以降で分析していますが、最終的にこの人口ビジョンから導き出

す目標設定について35ページより記載されています。

国立社会保障人口問題研究所の推定によると2040年(平成52年)には登別市の人口が36,411人になると推定していますが、39,448人を維持することが今回の戦略で目標としている人口です。

自治体によっては、人口推計の1.5倍や1.8倍といったかなり大きい数字を目標設定している自治体もありますが、登別市としては実現可能性のある39,448人程度を目標数字にしています。

これを実現するために、平成52年までに合計特殊出生率を2.00まで上げることで、かつ2人家族を10世帯、合計20人がこれまでより多く登別市に移住してもらうことで、この目標の人口39,448人が実現できる計算になります。かなり難しいと思いますが、目標設定としては、このような形で人口ビジョンは捉えています。

この目標を達成するためにどうするのが37ページ以降に、戦略が43ページに記載されています。

総合戦略概念図で一番大きな目標としては『住みたい、住んでみたいと思える魅力あるまちへ』をキャッチフレーズに設定しました。

具体的には、定住人口の確保、交流人口の増加を目標に、その下に施策の柱として、『①子どもを生き育てやすいまちへ』『②安心して老いを迎えることができるまちへ』『③市内の各産業が元気に展開されるまちへ』『④観光地として魅力あるまちへ』という4つの基本目標を掲げています。

また、登別市では移住定住政策も取組中ですが、このまちに来たいと思っていただくことが重要ですから、様々な施策を複合的にを行い、まちの総体的な魅力の向上に努めることで移住定住政策の原動力となるようにしていこうということで、あえて下に記載しております。

子どもを生き育てやすいまちへという基本目標が記載された44ページから先が、具体的な戦略になります。

その下に書かれた基本目標・数値目標・子育て施策への市民満足度が以前お話ししたKPI、施策の到達目標です。

登別市では施策の満足度を3年に1回アンケート調査しており、平成24年に実施しましたが、子育て世代の満足度、不満のない方が79.5%でしたので、これを5%プラスする目標設定にしています。

その下に、講ずべき施策に関する基本方法ということで、戦略に合わせ新たに書き起こしたものです。戦略は5年間、基本計画は10年間という差があるため、目標は同じでも取組みに多少差が出ますので、新たに書き起こしました。

45ページについては、基本計画から戦略に資する、地方創生に資する部分を抽出しています。

これだけだと戦略として具体性にかける部分もありましたので、主な事業・取組ということで、今、現に実施している事業又は、地方創生で新たに実施することになった事業を記載しています。

具体的に言いますと、子育て施策であれば、お母さんのための授乳スペースを設置しておりますし、ブックスタートなどは主な事業に掲載しています。

高齢者施策に関しては、認知症の高齢者の方が、出かけたまま行方がわから

なくなることが、年に何回かありますので、携帯電話のモジュールが入ったGPSの機器の申込みを受けていまして、それを持って外に出て鞆などに入れていただければ、家族が、今何処にいるのか調べることができます。パソコン操作が難しい方は、市で代わりに検索します。

観光施策についても、一般のビジネスホテルでは、部屋で情報の検索ができますが、温泉という土地柄、仕事を持ち込む方が少なかったので、部屋への無線LANは敷設していませんでした。

最近では、スマホの利用が増えてきましたので、温泉ホテルへのWiFi設備の助成等を今回、地方創生でやっていますので、そのような事業の掲載をしています。

ローリングという市の仕組みの中で、来年度実施する事業で地方創生に資するものはこちらに当然追加しますし、来年度以降、市民自治推進委員会で、協議させていただきたいと考えているため、これで終わりではなく随時見直しをしていく戦略になりますので、また、お話をさせていただきたいと思います。

最後にアンケートですが、子育て世代、高齢者世代、高校生、専門学校生、事業者の方にアンケートを取らせていただきました。

子育て世代であれば、児童手当、医療費の助成を望んでいるのかと思いましたが、以外にも、子供と遊べる公園を望む声が多いなど、アンケートにそれぞれ特色もありますし、自由記載についても、ほぼ、原文のまま載せています。

参考になる部分もありますので、一度、ご一読いただければと思っています。

次に、お金の話になりますが、戦略の為に来年度、新たな交付金というのがつくられることになっておりますが、今年までは、申請が国に認められれば全額交付金をもらっていましたが、来年度は半分になりそうです。

かつ、採択要件が厳しくなり、先駆的な取り組み、他のまちがやっていない取り組みでないとお金が貰えないような話も聞いています。

また、当初予算では間に合わず、補正予算での対応になりそうだといった情報もあるため、国の動向に応じて、戦略も適宜見直ししていきたいと考えております。

《部会員》

登別市はどのような街で、何を目標とするかを定めるべきではないでしょうか。例えば企業誘致をメインに考え、安定した雇用の確保と経済の発展を目指し、人口の減少を緩やかにするであるとか横ばいを目指すというようなものではなく、もっと人口を増やす、といった大きな目標でなければ、人は動かないのではないかと思います。

《事務局》

やりかたとして、その方法もあると思います。ただ今回は、現実的な目標で考えた計画と戦略を考えたところです。

自治推進委員会での話し合いでは、企業誘致であれば、各委員がそれぞれの

立場で主体的に動き、行政への要求だけでは終わらず、それぞれの役割分担が図られることが求められます。

総合計画の策定は、ゴールではなくあくまでも新たなスタートの一步ですので、今後ともよろしくお願いします。

また、行政は連続性が求められるものですので、来年度の実施計画で新たな事業ばかりとはならず、継続事業も相当数あることとなることが予想されますが、ご理解ください。

《部会員》

総合戦略は、5年間で終わりですか？

《事務局》

連動している第3期基本計画が10年間スパンで、真ん中の5年後に中間見直しがあります。その際に検討することとなります。

《部会員》

補助金を利用して、市に資するものをどんどん行っていくべきではないですか？市の資産を増やす方向の事業を行うべきだと思います。

《事務局》

補助金の性質上、初年度は補助が出ても次年度以降は出ないものもあり、いろいろなことを勘案した上で、今後も補助事業を行っていきます。

《部会長》

総合戦略を考えていくと、都会での少子化進行のツケが地方にまわされた、という感がありますね。

《事務局》

その側面はありますね。東京の一極集中を国の政策で行ってきて、今になって、省庁の地方移転などを提案してきていますが、受け入れる地方の側の負担も大きく、なかなか現実化は難しいですね。

《部会員》

先日の国勢調査で、インターネットによる回答を行ったところうまく行えず、国に電話をして担当者と話す機会がありました。データ管理なども含めて、不安な点を多々感じましたね。

《事務局》

国は、多くのことを外注で行うので、地方自治体とは仕事のやり方が違いますね。

《部会員》

登別伊達時代村で働く若い方たちは、市外から登別に来た方が多いものの、住居と職場の往復がほとんどで、地域との交流を持つ機会があまり無いようでした。このことから、私が機会を作って場を設けたこともありました。せっかく外から登別に来てもらっているのに、なんとか登別を好きになってもらいたい、と活動しています。

《事務局》

若い方に地域に付いていただくということになると、婚活というものが考えられますよね。現在市では婚活を扱うセクションというものが無く、暫定的に企画調整グループが担っています。今後、実際に事業を行っていくとなると、役所だけで行える性格のものではないですから、民間の方に入ってもらおうことが考えられます。

《部会員》

登別伊達時代村で、脚本作成などを行う方がいるのですが、これまで数件の自治体の要請で、郷土の歴史を踏まえた劇を依頼され作成したそうです。

《事務局》

市制施行50周年の時などに、ご協力いただけるとありがたいですね。式典は、行政だけではなく、市民の方と作り上げたいと考えていますので、市民劇などを手掛けていただく、という考えもできますね。

《部会員》

登別市にもその方のような、あまり知られていない優れた人材がいますので、多くの方に知っていただきたいですね。

《事務局》

人口減少の関係の話ですが、工学院生が卒業後、登別市を離れることが多い傾向が見られます。就職先の問題ももちろんですが、なんとか食い止めていきたいですね。

《部会長》

もともと他の街から工学院に進学してきた生徒は、卒業後、地元に戻るとい
う傾向もありますね。また、大手企業は採用時期が早いので、地方の企業の採
用が間に合わないという側面もありますね。

では、本日の部会を終了します。